

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 4 - (1)

政策体系	施策名	国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	111
	政策名	人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進	関係部局名	企画振興部		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	国内観光客確保策の推進	海外誘客(インバウンド)対策の加速	広域連携の強化	観光誘客推進体制の整備

【 . 目標指標】

指 標	関連する取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
県内宿泊客数(千人)		H26	6,101	7,000	7,003	100.0%	7,100	7,300						
外国人宿泊客数(千人)		H26	400	880	1,317	149.7%	1,040	1,200						

【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
達成	九州北部豪雨の影響により、7月以降宿泊客が減少したが、風評被害対策のためのプロモーション等により、国内からの観光客数を維持するとともに、外国人宿泊客数の増加によって目標値を達成した。	達成
達成	九州北部豪雨の影響により、7月以降宿泊客が減少したが、東アジアや東南アジアへの継続した情報発信・誘客対策やラグビーワールドカップ2019を見据えた欧米・大洋州向けプロモーションなどを実施することで、目標値を達成した。	

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行誘致やMICEの取組により、団体旅行客の増加を図った。 ・夏、秋、冬の3回に分けてInstagramを使ったフォトコンテストを実施するなど若者向けの情報発信を行い、広く若者におんせん県おいたをPRすることができた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊・観光施設等の多言語コールセンターへの登録を推進することにより、外国人観光客が快適に旅行できる環境を整えた。 ・観光従事者等を対象に、インバウンド向けのおもてなし研修会を実施し、家族経営の小規模な旅館が行っている外国人観光客受入れの実践例を学ぶなど受入環境の強化を図った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県と協力し、東九州自動車道を活用した周遊ルートの提案や、北九州・愛媛等でのメディア・旅行会社14社訪問を実施した。 ・世界遺産登録を前に、長崎県・熊本県と連携した誘客に取り組むことができた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・(公社)ツーリズムおいたが、県域版DMOとしての機能を果たすため、専門人材を配置し、観光マーケティング会議の開催や訪日外国人観光客動態調査の実施、域内の地域企画商品等を販売するWEBシステムの構築といった組織体制の充実・強化を図った。

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	国内誘客総合対策事業	117,376	A	継続・見直し	14
	インバウンド推進事業	119,432	A	継続・見直し	15
	おんせん県おいた県域版DMO推進事業	65,323	A	継続・見直し	16
	観光地域磨き推進事業	79,432	A	継続・見直し	17

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.2)</p> <p>・大分県の観光では、インバウンドは増えているが国内のお客さんが減っているという現状である。情報発信が弱く、特に関東への情報発信がまだまだ少ないのではないかという話も聞くので、大分の各地の魅力をもとに捉えたいという事で更なる情報発信をしていただきたい。</p>	
--	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・国内誘客については、ターゲットにあわせた情報発信や誘客を実施する。 ・海外誘客においては、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック等を契機としたアジア・欧米への情報発信、対象国に応じた旅行商品造成、多言語コールセンターやおもてなし研修など受入態勢の整備を行う。 ・県域版DMOにおいて、観光データの収集・分析等による国内・海外への効果的な情報発信・誘客更には地域の魅力的なコンテンツ開発などを行うとともに、観光客の満足度向上のためのサービスを担う域内事業者の育成・支援を行う。